

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2017年7月)

～ 現状判断DIは4ヶ月ぶりに低下 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

8月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の7月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差1.3ポイント低下の51.4と4ヶ月ぶりに低下した。原数値では前月差0.3ポイント上昇の52.0と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.1ポイント低下の47.9と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同5.1ポイント上昇の60.4と3ヶ月ぶりに大幅に上昇し、横ばいを示す50を8ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 5	50.0	0.6	48.6	0.5	50.8	-1.1	50.1	-0.3	48.5	-1.3	48.9	-0.6	55.3	-1.0	52.5	0.3
6	52.7	2.7	50.0	1.4	51.7	0.9	49.9	-0.2	50.0	1.5	48.2	-0.7	55.3	0.0	53.4	0.9
7	51.4	-1.3	49.7	-0.3	52.0	0.3	51.0	1.1	47.9	-2.1	49.8	1.6	60.4	5.1	53.6	0.2

7月の先行き判断DI(2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差0.3ポイント上昇の50.0と4ヶ月連続で上昇した。原数値では前月差0.8ポイント低下の50.5と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.9ポイント低下の48.3と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.6ポイント上昇の55.2と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 5	49.4	1.2	49.6	0.8	52.2	1.9	51.5	1.1	50.3	1.5	50.7	0.8	55.9	2.4	53.1	1.6
6	49.7	0.3	50.5	0.9	51.3	-0.9	51.5	0.0	50.2	-0.1	50.7	0.0	53.6	-2.3	53.2	0.1
7	50.0	0.3	50.3	-0.2	50.5	-0.8	50.6	-0.9	48.3	-1.9	49.2	-1.5	55.2	1.6	53.4	0.2

現在の景気の水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、7月は前月差2.2ポイント上昇の51.5と4ヶ月連続で上昇した。原数値では前月差1.6ポイント上昇の51.9と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.4ポイント上昇の47.8と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を4ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同4.1ポイント上昇の60.4と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を10ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)			
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差
17 5	49.0	0.5	47.5	0.5	48.9	-0.9	48.3	-0.6	45.6	-1.2	45.9	-1.1	55.6	-0.4	53.1	0.1
6	49.3	0.3	48.3	0.8	50.3	1.4	48.5	0.2	47.4	1.8	45.8	-0.1	56.3	0.7	54.0	0.9
7	51.5	2.2	48.9	0.6	51.9	1.6	49.8	1.3	47.8	0.4	47.7	1.9	60.4	4.1	54.2	0.2

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足に対する懸念もある一方、引き続き設備投資等への期待がみられる」とまとめ、現状、先行きともに先月の判断を据え置いた。

(6月のまとめ)「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足に対する懸念もある一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「持ち直しの動きが引き続きみられる。先行きについては、家計関連では見方が慎重となる一方、企業関連では受注や販売の伸びに期待する声広がっており、総じて見ると横ばいの動きが見込まれている」とまとめられる。

(6月のまとめ)「持ち直しの動きが広がっている。先行きについては、総じて見ると横ばいの動きが見込まれているが、ボーナス、夏休み、夏の暑さといった季節要因や受注や販売の伸びに期待する声広がっている」

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値) は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

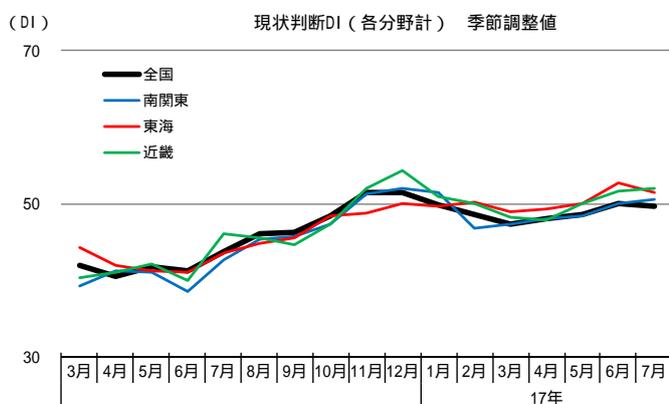
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.3ポイント低下の51.4と4ヶ月ぶりに低下した。全国よりやや高く、南関東、近畿とほぼ同水準となった。

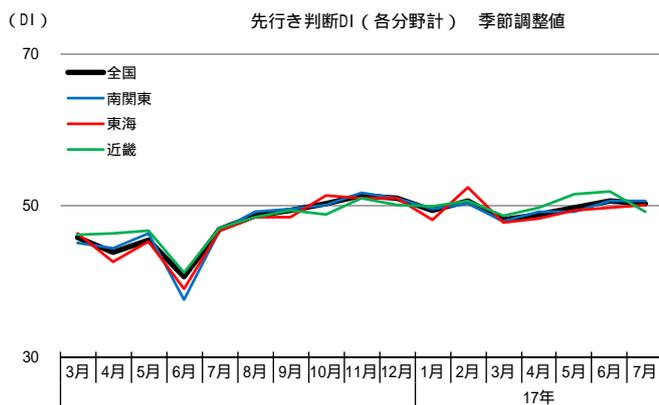


各分野計(季節調整値)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	42.0	39.3	44.3	40.3	
	4月	40.6	41.3	42.0	41.1	
	5月	41.7	41.0	41.2	42.1	
	6月	41.2	38.6	41.1	40.0	
	7月	43.8	42.7	43.6	46.0	
	8月	46.0	45.4	44.9	45.6	
	9月	46.3	45.8	45.6	44.7	
	10月	48.4	47.3	48.5	47.3	
	11月	51.4	51.3	48.7	52.1	
	12月	51.4	52.0	50.1	54.4	
	17年	1月	49.8	51.4	49.6	50.9
	2月	48.6	46.8	50.3	50.1	
3月	47.4	47.4	48.9	48.3		
4月	48.1	48.1	49.4	47.9		
5月	48.6	48.5	50.0	50.1		
6月	50.0	50.1	52.7	51.7		
7月	49.7	50.5	51.4	52.1		

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差0.3ポイント上昇の50.0と4ヶ月連続で上昇した。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となった。

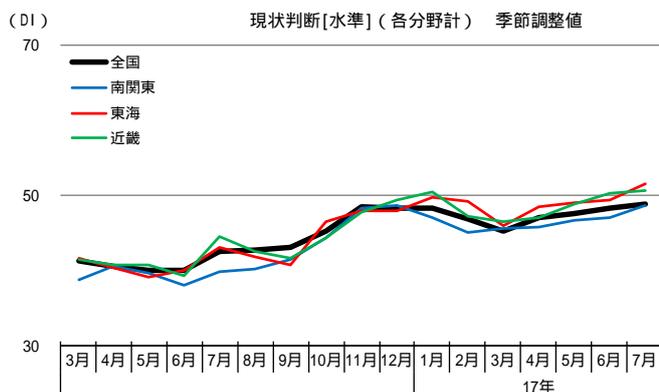


各分野計(季節調整値)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	45.7	45.1	46.2	46.1	
	4月	43.7	44.3	42.6	46.2	
	5月	45.4	46.3	45.2	46.7	
	6月	40.5	37.5	38.9	41.1	
	7月	46.9	46.6	46.6	47.0	
	8月	48.6	49.2	48.5	48.4	
	9月	49.4	49.5	48.5	49.4	
	10月	50.3	50.1	51.2	48.7	
	11月	51.3	51.6	51.0	51.0	
	12月	50.9	51.0	51.0	50.0	
	17年	1月	49.4	49.5	48.1	49.8
	2月	50.6	50.2	52.3	50.6	
3月	48.1	47.9	47.8	48.6		
4月	48.8	49.1	48.2	49.7		
5月	49.6	49.2	49.4	51.5		
6月	50.5	50.6	49.7	51.9		
7月	50.3	50.5	50.0	49.2		

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差2.2ポイント上昇の51.5と4ヶ月連続で上昇した。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となった。



各分野計(季節調整値)

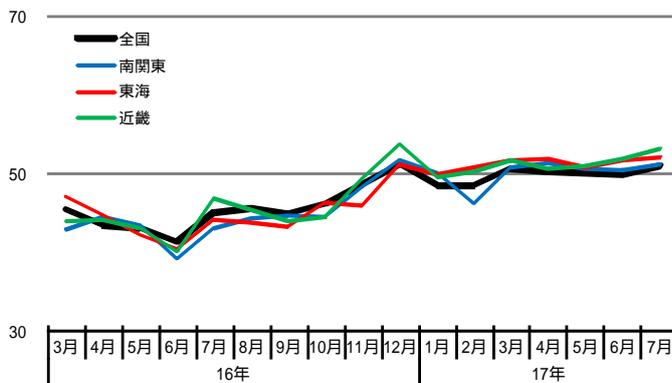
		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	3月	41.3	38.8	41.7	41.4	
	4月	40.5	40.5	40.4	40.7	
	5月	40.0	39.7	39.2	40.7	
	6月	40.0	38.1	40.0	39.3	
	7月	42.5	39.9	43.0	44.5	
	8月	42.8	40.2	41.8	42.6	
	9月	43.0	41.4	40.8	41.6	
	10月	45.3	44.3	46.4	44.3	
	11月	48.4	48.3	47.9	47.8	
	12月	48.3	48.7	48.0	49.4	
	17年	1月	48.2	47.1	49.7	50.4
	2月	46.8	45.0	49.1	47.2	
3月	45.3	45.5	46.0	46.5		
4月	47.0	45.7	48.5	47.1		
5月	47.5	46.6	49.0	48.8		
6月	48.3	47.1	49.3	50.3		
7月	48.9	48.7	51.5	50.7		

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差0.3ポイント上昇の52.0と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。近畿よりやや低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(各分野計)

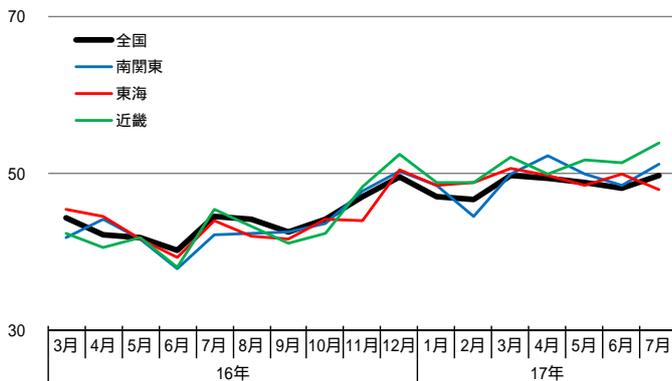


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	45.4	42.9	47.1	44.0	
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1	
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1	
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1	
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9	
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4	
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9	
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5	
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4	
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6	
	17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
		2月	48.5	46.1	50.9	50.3
3月		50.6	50.8	51.7	51.7	
4月		50.4	51.3	51.9	50.7	
5月		50.1	50.6	50.8	51.0	
6月		49.9	50.6	51.7	51.8	
7月		51.0	51.2	52.0	53.2	

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.1ポイント低下の47.9と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。全国よりやや低く、南関東、近畿より低い水準となっている。

(DI) 現状判断DI(家計動向関連)

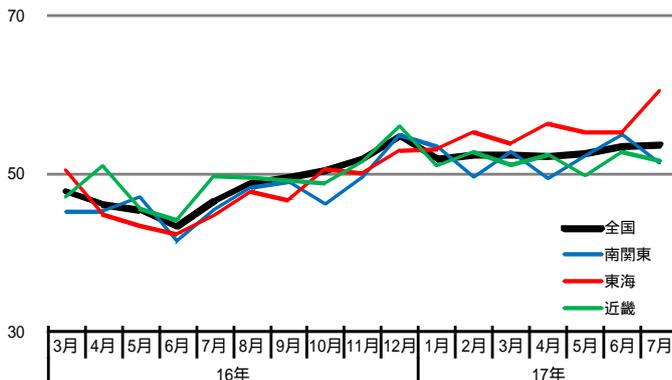


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	44.3	41.8	45.4	42.4	
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7	
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9	
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1	
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4	
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2	
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1	
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3	
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3	
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4	
	17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
		2月	46.6	44.5	48.9	48.9
3月		49.7	49.9	50.7	52.0	
4月		49.5	52.3	49.8	49.9	
5月		48.9	49.9	48.5	51.7	
6月		48.2	48.5	50.0	51.3	
7月		49.8	51.2	47.9	54.0	

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同5.1ポイント上昇の60.4と3ヶ月ぶりに大幅に上昇し、横ばいを示す50を8ヶ月連続で上回った。全国、南関東、近畿より高い水準となっている。

(DI) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



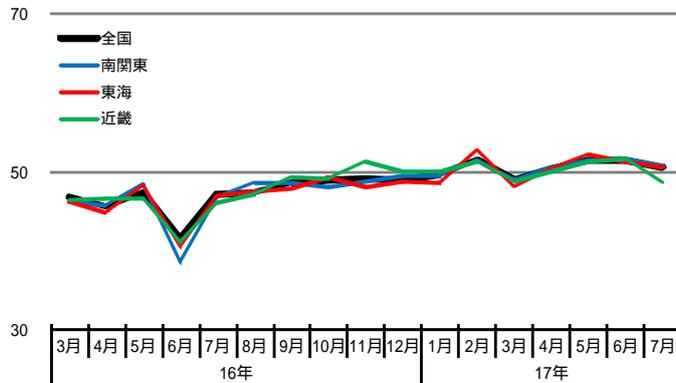
企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	47.8	45.3	50.3	47.0	
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9	
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6	
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0	
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7	
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4	
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2	
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8	
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5	
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0	
	17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
		2月	52.3	49.5	55.2	52.7
3月		52.4	52.7	53.8	51.2	
4月		52.2	49.2	56.3	52.3	
5月		52.5	52.2	55.3	49.7	
6月		53.4	55.0	55.3	52.7	
7月		53.6	51.2	60.4	51.7	

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差0.8ポイント低下の50.5と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。近畿よりやや高く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（各分野計）

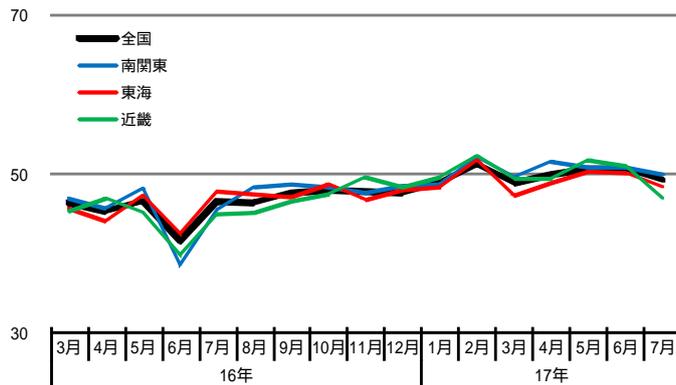


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	46.7	46.3	46.3	46.5	
	4月	45.5	45.8	44.8	46.7	
	5月	47.3	48.5	48.2	46.6	
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1	
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1	
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1	
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3	
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2	
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2	
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0	
	17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
		2月	51.5	51.5	52.8	51.3
3月		49.0	48.9	48.0	48.8	
4月		50.4	50.6	50.3	50.0	
5月		51.5	51.4	52.2	51.3	
6月		51.5	51.8	51.3	51.7	
7月		50.6	50.7	50.5	48.5	

家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.9ポイント低下の48.3と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。南関東よりやや低く、近畿よりやや高く、全国とほぼ同水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（家計動向関連）

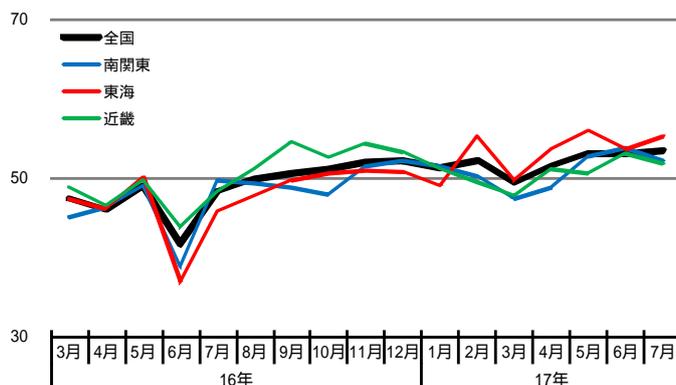


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	46.4	46.9	45.7	45.3	
	4月	45.3	45.6	44.1	46.8	
	5月	46.5	48.2	47.3	45.1	
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7	
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0	
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0	
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5	
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4	
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5	
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2	
	17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
		2月	51.2	52.1	51.6	52.3
3月		48.8	49.7	47.2	49.4	
4月		49.9	51.5	48.8	49.4	
5月		50.7	50.8	50.3	51.7	
6月		50.7	50.8	50.2	51.0	
7月		49.2	50.0	48.3	46.9	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.6ポイント上昇の55.2と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で上回った。全国よりやや高く、南関東、近畿より高い水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（企業動向・雇用関連）



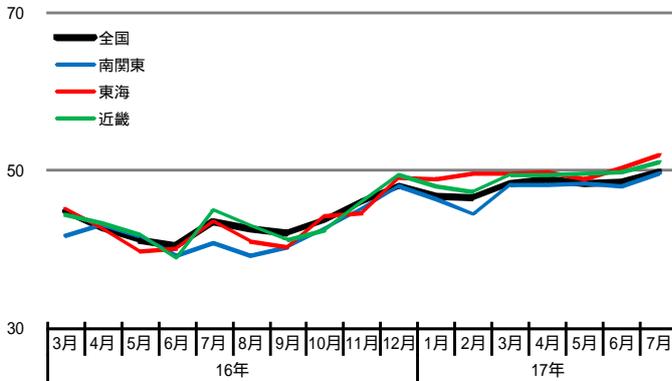
企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	47.4	45.0	47.4	48.8	
	4月	46.0	46.3	46.2	46.5	
	5月	49.0	49.0	50.0	49.7	
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8	
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3	
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1	
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5	
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6	
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4	
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3	
	17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
		2月	52.1	50.2	55.2	49.5
3月		49.4	47.3	49.7	47.7	
4月		51.5	48.7	53.5	51.1	
5月		53.1	52.7	55.9	50.6	
6月		53.2	53.7	53.6	53.0	
7月		53.4	52.2	55.2	51.7	

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差1.6ポイント上昇の51.9と2ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（各分野計）

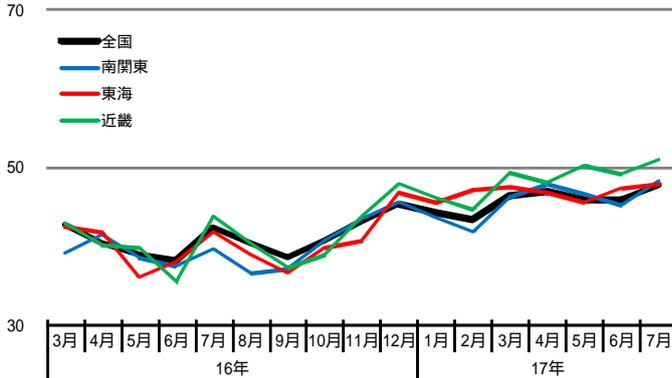


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	44.7	41.7	45.1	44.5	
	4月	42.6	43.1	42.7	43.2	
	5月	41.1	41.7	39.6	41.9	
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9	
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8	
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9	
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2	
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4	
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9	
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4	
	17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
		2月	46.4	44.3	49.6	47.2
3月		48.4	48.2	49.7	49.4	
4月		48.9	48.2	49.8	49.4	
5月		48.3	48.3	48.9	49.6	
6月		48.5	48.0	50.3	49.7	
7月		49.8	49.6	51.9	51.1	

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.4ポイント上昇の47.8と2ヶ月連続で上昇したが、中立を示す50を40ヶ月連続で下回った。近畿より低く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（家計動向関連）

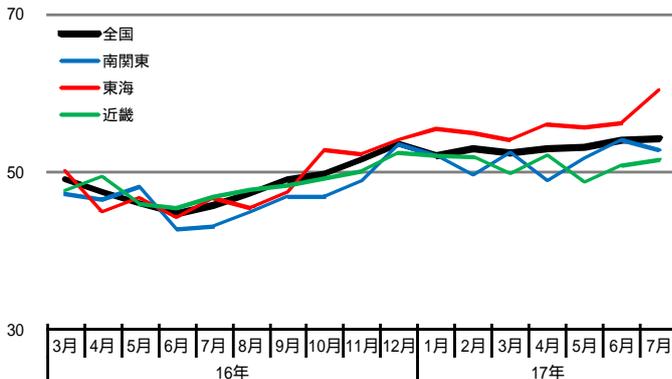


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	42.6	39.1	42.5	42.8	
	4月	40.3	41.4	41.7	40.1	
	5月	38.8	38.6	36.0	39.8	
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4	
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8	
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4	
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3	
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9	
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7	
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8	
	17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
		2月	43.3	41.8	47.1	44.5
3月		46.5	46.2	47.5	49.3	
4月		47.0	47.9	46.8	48.1	
5月		45.9	46.7	45.6	50.2	
6月		45.8	45.2	47.4	49.1	
7月		47.7	48.1	47.8	50.9	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同4.1ポイント上昇の60.4と2ヶ月連続で上昇し、中立を示す50を10ヶ月連続で上回った。全国、南関東、近畿より高い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（企業動向・雇用関連）



企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	3月	49.0	47.3	50.0	47.6	
	4月	47.3	46.5	44.8	49.4	
	5月	45.9	48.0	46.7	45.9	
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5	
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9	
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7	
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3	
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1	
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0	
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4	
	17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
		2月	52.9	49.5	54.9	51.9
3月		52.4	52.5	54.1	49.7	
4月		53.0	48.7	56.0	52.0	
5月		53.1	51.7	55.6	48.6	
6月		54.0	54.0	56.3	50.8	
7月		54.2	52.7	60.4	51.5	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。7月調査では、「変わらない」の割合が低下し、「やや良くなっている」「やや悪くなっている」の割合が上昇した。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年7月調査	3	24	129	63	10	229
8月調査	1	24	134	58	12	229
9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231
12月調査	5	53	113	40	6	217
2017年1月調査	2	47	133	37	7	226
2月調査	6	52	120	38	9	225
3月調査	3	53	129	36	4	225
4月調査	4	52	127	31	6	220
5月調査	8	46	128	39	8	229
6月調査	5	49	138	33	5	230
7月調査	5	60	124	41	5	235

(家計動向関連)

家計動向関連の回答では、「やや悪くなっている」の割合が上昇しており、7月の家計関連DI低下につながっている。客単価の下落、来客数の減少をあげる声が目立つ。

- ・6月末からクリアランスが始まっている。例年なら平日の売上が厳しくても土日でカバーできるが、今年は全くカバーできない。土日も来客数は多いが涼みに来るだけの客が多く、売上はなかなか厳しい状況である。(百貨店売場主任)
- ・クリアランスでもまとめ買いする客が少なく、客単価が下落している。(百貨店売場担当)
- ・理由はわからないが、来客数がずっと減っている。様々な工夫をしても来客数が伸びない。(スーパー販売担当)
- ・客単価が前年同期より下落し、来客数が前年並みでも売上は前年を下回る。売れ筋ラインの商品単価も下がり続けている。(スーパー企画・経営担当)

改善方向のコメントでは、夏の暑さ、夏休み、ボーナスといった季節要因をあげるコメントがこれまで同様散見される。

- ・気温の影響もあり、特定保健用食品等の少し高めのソフトドリンクの動きも良い。(コンビニ企画担当)
- ・例年に比べて暑いので、冷たいドリンクやアイスクリームの売行きが良く、前年比の売上も回復傾向にある。好調な商品に引っ張られて、おにぎりやサンドイッチ等も売上が伸び、以前より良くなっている。(コンビニエリア担当)
- ・気温の影響でエアコンが前年以上に売れている。価格の高いタイプの商品も順調に売れていく。(家電量販店)

店員)

- ・夏休みの宿泊がやや良い。ただし、価格を上げると予約が停滞する。レストランも個人客には動きがあるものの、客単価は低い。(都市型ホテル支配人)
- ・夏休みに旅行をする客は前年より増加している。旅行代金の単価も上昇している。家計では余暇に金をかける余裕が出てきている。(旅行代理店従業員)
- ・前月と同様に季節要因が大きく、エアコンや冷蔵庫が顕著に全体を押し上げている。売上は前年比で改善しており、春先のマイナスを取り返しそうな動きである。(家電量販店店員)
- ・料理の客単価はほとんど変わらない。夏場に入りビールの消費は増えている。(一般レストラン従業員)

夏の暑さの好影響を指摘する声がある一方で、暑さが外出を妨げるといったマイナス要因を指摘する声もある。

- ・薬局には夏場に動く商品が多いが何故か来客数が増加せず、3か月前と比べて横ばいである。異常な暑さや梅雨明け後も天候が不順なためか、午前中は何とか購買客があるが、午後には客足が途絶える。当地方は不景気で、客の購買意欲が低い。(一般小売店[薬局]経営者)
- ・特選・雑貨等、高価格帯でも好調に推移している品目もあれば、衣料品や食品等、前年同期より減少している品目もあり、合計すると前年並みである。気温の高い日が続く、高齢者を中心に買物に出かけなくなる。(百貨店販売担当)
- ・7月前半の大きな催事にはかなりの来客数があったが、暑さのせいでの後の来客数は減少している。高額の商品が、前年に比べてあまり店頭では売れない。(その他専門店[貴金属]営業担当)

消費者の節約志向を指摘する声が続く散見される。

- ・財布のひもは依然固く、必要な物以外には金を使わない客が多い。ギフト商品も低い予算を提示される場合が増えている。(一般小売店[生花]経営者)
- ・客の節約志向は以前と比べても大きな変化はない。(スーパー人事担当)
- ・節約意識が強い。(商店街代表者)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。これまで同様、販売会社によって好調、不調の温度差がある。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年7月調査	0	2	4	3	0	9
8月調査	0	1	6	1	0	8
9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10
12月調査	0	2	6	1	0	9
2017年1月調査	0	4	4	1	0	9
2月調査	0	4	3	2	0	9
3月調査	0	3	6	1	0	10

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
4月調査	0	0	9	0	1	10
5月調査	1	1	4	1	0	7
6月調査	1	1	5	2	0	9
7月調査	0	2	7	2	0	11

- ・問い合わせ件数や販売量の動きが良い。(乗用車販売店従業員)
- ・ボーナスが好調なのか、来客数は前年比150%を超え、受注台数も前年比110%と新車販売台数に関しては良い。ただし、懸念どおり工場への在庫数が減少し、全体としては計画割れである。今月は、初めて来店しその場で注文していく客が多く、ここ数年ではあまりみられない特徴である。(乗用車販売店従業員)
- ・勤め先の規模や業界内の位置付け等による線引きが固まってしまい、良い会社とその従業員は良いが、そこに属さない会社や従業員は、厳しい状況が変わらない。(乗用車販売店経営者)
- ・販売台数が前年同月比で大幅に減少している。6月と比較しても70%前後で推移している。(乗用車販売店従業員)

(企業動向関連)

受注や販売の好調を指摘する声が多く見られる。

- ・7月になって受注件数が急に増えている。大口受注は少ないが、小口の物件が多く入り、在庫製品を作る時間的な余裕がなくなっている。(窯業・土石製品製造業社員)
- ・景況感が良いとは感じないが、売上は増加している。海外向け工作機械等によるもので、過去にない売上を記録し受注量が増えている。(電気機械器具製造業経営者)
- ・2018年から始まる4Kテレビ放送への関心がケーブルテレビ事業者を中心に高まっており、設備投資意欲も旺盛になっている。(電気機械器具製造業総務担当)
- ・BtoBの取引先が主であるが、これまで比較的良くても前年並みであった荷動きが、6月以降は前年同月をわずかであるが上回っており、産業全体として景気が上向きの傾向がうかがえる。(輸送業従業員)
- ・貨物の荷動きが前年同期比で6.3%増加と、良くなっている。(輸送業エリア担当)
- ・受託案件が多すぎて、新規案件の営業活動をストップしている。(その他サービス業[ソフト開発]社員)

デフレの要因である顧客からの値下げ圧力については、弱まったとの声もあれば相変わらずとの声もあり状況は様々だ。

- ・地域や製品によって差はあるものの、全体としては順調な売上である。製品価格への値下げ圧力も以前より弱くなっている。(電気機械器具製造業企画担当)
- ・物件に動きが出てきたが、絶対量として、特に今期の目先の物件が少ない。低価格での受注を要望されており、明るい見通しとは言い難い。(金属製品製造業従業員)
- ・荷動きは、国内外共に引き続き前年同期をやや上回るペースで順調である。客からの無理な値下げ要求も減り、利益も安定している。(輸送業経営者)

(雇用関連)

従来同様、人手不足の状況を指摘する声が多い。人手不足感の高まりが現状判断の改善につながっている面には留意が必要だ。

- ・業種を問わず生産が伸びており、2交替制や3交替制の製造現場では人材が不足しているため、人材採用に関する情報を多数入手している。(人材派遣会社営業担当)
- ・国内自動車販売が好調で生産台数が増加し、採用者数も増加しているが、現状ではまだ採用者数が充足していない。(アウトソーシング企業エリア担当)
- ・有効求人倍率はバブル期並みの水準が続いている。(人材派遣会社営業担当)
- ・相変わらず、企業は人材確保に苦労している。メディアを使った求人広告は全て反応が悪いため、ある程度費用がかかる人材紹介への予算のシフトが見受けられる。ただし、人材紹介の成約率も満足できる結果ではないため、一回りして使い慣れた元の媒体へ戻ることを期待するが、しばらくは迷走する。(新聞社[求人広告]営業担当)

(2) 景気の先行き判断

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。7月調査では、「変わらない」「やや悪くなる」の割合が上昇した。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年7月調査	4	28	143	45	9	229
8月調査	4	32	136	51	6	229
9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231
12月調査	3	45	116	45	8	217
2017年1月調査	3	41	129	46	7	226
2月調査	6	59	120	34	6	225
3月調査	2	43	123	49	8	225
4月調査	2	46	131	35	6	220
5月調査	3	53	139	29	5	229
6月調査	3	48	142	32	5	230
7月調査	1	48	146	35	5	235

(家計動向関連)

株高や商品単価の上昇による改善を見込む声がある一方で、正反対の見方もある。

- ・株高が続いており富裕層の活発な購買意欲や、インバウンドにも期待でき、売上は好調が見込まれる。(百貨店経営企画担当)
- ・秋冬物の定価品が増え商品単価が高くなるため、売上増加を期待している。(百貨店売場担当)
- ・必要最小限の物しか購入しない状況がここ数年ずっと続いている。自家用の商品がなかなか伸びず、客単価が低く、売上や販売量の回復につながらない。(商店街代表者)
- ・株価は前年に比べると大きく上昇しているが、内政、外交共に不透明感が強く、景気の先行きには明るさがみえない。(百貨店販売担当)
- ・売上予算を達成できないのでチラシ掲載の売価を下げている。そこそこは売れるが利益がなく、しかも予算は達成できないという状況がしばらくは続く。(スーパー販売担当)

節約志向、買い控えが続くとの見方が引き続きある。

- ・消費意欲が刺激されず買い控えの流れは変わっていない。短期では変化は見込めない。(コンビニ商品開発担当)
- ・消費者は先買いをしない傾向が強まっているが、この先残暑があると、秋物商材の販売時期が更に短くなってしまう。(衣料品専門店経営者)
- ・依然として客の財布のひもは固いままで、期待できない。(スナック経営者)

猛暑も過ぎれば悪影響が生じるとの指摘が複数ある。

- ・夏は、あまり暑くなりすぎても客の動きが良くない。(商店街代表者)
- ・猛暑により客足が鈍化しているため、売上にも影響があり、来月も期待はしづらい。(スーパー支店長)
- ・今年の夏は例年になく暑く、客足は悪いままである。(美容室経営者)

メディア報道の景況感への影響を指摘するコメントが二つあったが、見方は正反対であった。

- ・全体的に消費の縮小が続いている。ネガティブな報道ばかりでなく、もっと国内消費を盛り上げる報道が多くなれば違ってくる。(旅行代理店経営者)
- ・メディアや報道では景気回復といっているが、良い部分のデータだけ集めているのではないか。仲間内や一般の人に聞いても、景気が良いと感じている人は誰一人いない。若者はローンで目先を楽しんでいるように感じられ、近い将来に反動が出ないか心配している。(観光名所案内係)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。現状判断同様、先行きについてもディーラーによって温度差がある。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年7月調査	0	4	7	1	0	12
8月調査	0	2	8	2	0	12
9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13
12月調査	0	5	6	2	0	13
2017年1月調査	0	3	7	3	0	13
2月調査	0	3	4	5	0	12
3月調査	0	1	3	8	0	12
4月調査	0	2	6	3	1	12
5月調査	0	2	8	1	0	11
6月調査	0	2	7	2	0	11
7月調査	0	2	8	2	0	12

- ・客のアクセスもあり、車の相場も全体的に高い。長期的にみても良い方向にある。(乗用車販売店従業員)
- ・あまり悪くなる要素は見受けられない。(乗用車販売店経営者)
- ・新型車種の発売も特になく増販が見込める要素がない。現状維持がやっとである。(乗用車販売店従業員)
- ・夏のボーナスは増えず、消費は盛り上がり欠ける。人手不足感が強まっており、雇用情勢は全体的に改善するので、長期的には消費の回復を期待する。(乗用車販売店総務担当)
- ・例年8月はお盆休みがあって落ち込む。今年はその後の時期に量販タイプの新型車種の投入がないため、9～10月も厳しい。(乗用車販売店営業担当)

(企業動向関連)

現状判断でも好調を指摘するコメントが多かったが、先行きについても、この好調が持続するだろうとい

う見方が多い。

- ・新規製品の見積依頼や成約が増えており、今後に期待できる。(窯業・土石製品製造業社員)
- ・輸出が安定的に伸びている。特段悪くなるような要素はなく、最低でも現状維持程度は見込まれる。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
- ・石油製品の価格が安定してきたことが、物流業界には朗報である。当業界に限ったことではないが、将来的にはドライバー不足による人件費の増加が懸念される。(輸送業従業員)
- ・貨物の荷動きが良くなり、燃料の価格も落ち着いており、やや明るさがみえてきている。(輸送業エリア担当)
- ・目に見えて良くなっている感覚はないが、比較的回復ムードにあるような印象である。特に建築関係や自動車関連業界に関しては、やや上向きの傾向が見込まれる。(金融業従業員)
- ・客先では、利益が確保でき設備投資や従業員の福利厚生の充実を考える会社が増えてきている。(会計事務所社会保険労務士)
- ・受注量、販売量共に高水準で安定している。(一般機械器具製造業経理担当)

受注の好調を指摘するコメントが目立つ一方で、国内市場は良くない、中小企業は厳しいとの指摘もある。

- ・国内市場が良くなっているという感覚がないため、中国等海外市場の変化による影響は非常に大きい。海外情勢によっては急激な落ち込みの可能性も含んでいる。(電気機械器具製造業経営者)
- ・中小企業支援の具体的策は実効性が乏しい。地域金融機関は、自身の規模拡大や健全性のみを追求し、融資先の中堅中小企業の支援には本腰を入れていない。(公認会計士)
- ・景気が上向きとか一部の大手企業では景気が良いという報道があるが、企業の大半は中小企業である。中小企業では厳しい状態が続いており、景気が良くなるという雰囲気は一切感じられない。(印刷業営業担当)

(雇用関連)

人手不足の状況はこの先も続きそうだ。雇用の逼迫が労働条件の改善につながるとの期待もある。

- ・人手不足感がより一層強まり、求人条件を見直す事業所も増えてきている。少しずつではあるが、労働条件の改善が見受けられる。(職業安定所職員)
- ・求職者数、求人数共に前年比で増加が続き、実績が安定している。景気上昇は一過性のもではなく、今後の見通しも明るい。(民間職業紹介機関窓口担当)
- ・正社員採用のニーズはあるが、求職者不足で適当な人材が紹介できず、採用が滞っている企業が増加している。(人材派遣会社社員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp